



# 井加田 まり

## 富山県議会県政報告

2014年3・4月号

No.9

発行責任者

富山県議会社民党議員会

井加田 まり

### 消費税増税が暮らしを直撃!

国の新年度予算は、経済再生・デフレ脱却を名目に公共事業費を増大、アベノミクス効果に期待する経済対策により過去最大規模となりました。

一方で、社会保障制度改革は、生活保護費や年金切り下げに続き「社会保障制度改革プログラム法」(昨年12月成立)に沿って、国民・県民からすれば年金も医療も介護も“給付減と負担増”となる制度改革に向けた検討が進められようとしています。

雇用情勢や将来の社会保障への不安に加え、4月からの消費税増税による暮らしへの悪影響が懸念されます。



### 優先すべきは住民福祉重視の県政運営!

県の平成26年度の予算規模は昨年度を上回り、新幹線開業対策と成長戦略を柱に積極的な予算編成となりました。一方で、増え続ける県債残高は1兆2688億円にも上り、うち3割は地方交付税で措置されるべき財源を借金の前借りで補う“臨時財政対策債”であり、県民にとっては負担を先送りする厳しい財政運営を今後も強いられることになります。

消費税増税による県民生活への悪影響が懸念される中で、医療・介護・教育など県民福祉の充実に目配りした県の財政運営が求められており、3月10日の一般質問ではそうした観点に立ち質問に取り組みました。

### 県政報告会のお知らせ

日時 / 4月25日(金)  
18:15~19:30

会場 / 高岡文化ホール  
(多目的小ホール)

どなたでも  
ご参加ください。

### 県民の富山県政への要望(上位5項目の時系列比較)

◆県政世論調査(平成25年8月実施)結果より

順位	H21	H22 (選好度調査)	H23 (選好度調査)	H24	H25
1	景気対策 40.1	景気対策 15.8	景気対策 15.9	景気対策 29.0	景気対策 30.5
2	医療の充実 35.6	雇用の確保と創出 15.2	雇用の確保と創出 15.2	子育ての支援 21.5	高齢者福祉の充実 19.7
3	高齢者福祉の充実 30.5	子育ての支援 14.8	医療の充実 13.6	医療提供体制の充実 20.8	子育ての支援 19.6
4	雇用の確保と創出 25.9	快適でコンパクトなまちづくりの推進 14.1	高齢者福祉の充実 13.2	高齢者福祉の充実 19.2	雪に強いまちづくり 18.8
5	子育ての支援 23.9	高齢者福祉の充実 13.8	防災・危機管理体制の充実 13.2	雪に強いまちづくり 18.9	医療提供体制の充実 16.8

井加田まり氏 (社民・高岡)

—高岡市内3看護学校統合後の新設校に対し学生の負担軽減に向け支援を拡充せよ。知事 県との補助で整備費の半分以上を賄い、授業料を除いた運営費も3分の1程度が補助される。格段の支援になることを十分理解していただきたい。

—消費税増税に伴い、県立中央病院が負担する控除対象外消費税の額と影響を問う。厚生部長 控除対象外消費税は3億円程度増加すると試算している。14年度の診療報酬改定で措置される部分を考慮し、中央病院で詳細な影響を分析している。



看護学校の支援拡充

県政に対する  
ご意見をお聞かせください!

井加田まり 事務所

高岡市本丸町13-17コンドウビル3階  
TEL: 0766-21-6311  
FAX: 0766-21-6312

## 質問1 TPP交渉決着先送りについて

政府は成長戦略の柱と位置付け早期妥結を目指しているが、すべての関税撤廃を目的とするTPP交渉妥結への道が本当に「国益」にかなうのかどうか再考が必要。衆参両院の「農林水産委員会」決議、自民党の選挙公約を遵守すべき。

関税撤廃前提なら反対、国民皆保険制度を守る、食の安全・安心の基準を守る、国の主権を損なうISD条項は合意しない…(自民党選挙公約)

(石井知事) 交渉経過や国の動きを注視し、全国知事会等と連携しながら必要な働きかけを行う。

## 質問2 「エネルギー基本計画」政府案等について

原発事故により、被ばくにさらされる住民や事故の収束に携わる労働者の健康問題など深刻な課題は未可決のまま、原発事故は未だ収束の目途は立っていない。原発再稼働ありきの「エネルギー基本計画」政府案の撤回を求め、富山県は再生可能エネルギーの推進で安定確保を目指すべき。

(石井知事) 原発の安全性や再稼働については国が判断。その際には、原発立地及び周辺自治体、県民等が理解し納得できるよう丁寧な説明を求めていく。

## 質問3 三校統合による 県高岡看護専門学校(仮称)について

高岡市・高岡医師会・厚生連による三校統合の“県高岡看護専門学校(仮称)”について、各校の設立理念を引き継ぐ優秀な人材育成のための実習病院確保連携強化、生徒の経済的負担の軽減などにさらに県の支援強化を求める。

(石井知事・厚生部長) 学校整備費・運営費への補助について県として格段の支援を行うこととしている。今後必要な施設設備の計画、人員配置や入学金・授業料等の運営計画策定に際し、必要な助言などを行っていく。

## 質問4 海岸漂着物の発生抑制の取組みについて

小矢部川河口域及び河川におけるごみの流出実態調査(9月~12月調査)の結果から、新たな取組みが必要ではないか。

(生活環境文化部長) 漂着物の量は気象要因とも密接に関係している。支流河川調査では、市街地でごみが多く、なかには故意に投棄したものも見られることから、上流を含む流域での啓発や清掃行動の必要がある。

## 質問5 消費税率引上げと 地域医療・介護の充実などについて

①消費税率引き上げに伴い、県立中央病院では年間約3億円もの“控除対象外消費税”が負担増となる。全医療機関が負担増となる構造的な問題であり、地域医療への影響が懸念される。増税の前に対策が求められている。

消費税10%になると、単年度で約9億円の控除対象外消費税が発生する…

(厚生部長) 国全体では税率引き上げ分は措置されているが、医療機関の事情により十分収入につながらないことから、影響について詳細な分析を行っている。

②入院・通院への医療費助成制度について、県単独助成制度の対象年齢を拡大してはどうか。

(厚生部長) 対象年齢拡大は各市町村の判断で実施。

③地域医療・介護機能再編検討に向けて増税分を活用した新たな基金が設置された。県がどのように取り組むのか。

(厚生部長) 国会で審議中の「医療介護総合確保推進法案」成立後、夏頃に基本方針が提示される。それを受けてH26年度の県の計画策定。

④地域の医療機能の見直し検討にあたり、県内医療や介護現場への影響など県としてどのように対応するのか?

(厚生部長) 各医療機関が病床機能を県に報告、国のガイドラインに基づき、県の「地域医療ビジョン」をH27年度以降策定の方向。

⑤国民健康保険の保険者を2017年度までに市町村から都道府県に移すことが検討されているが、県としての課題は何か。

(厚生部長) 「社会保障制度改革プログラム法」が成立し具体化に向け協議が行われている。財政上の構造的な問題、市町村で異なる保険料の調整などの課題がある。